



写真提供 川越久雄氏(島)
皿沼地内にて

さがえ

市議会だより

2010年4月20日

No.105

3月定例会

第1回臨時会

主な内容

- 本会議の質疑…………… 2～3^P
- 予算特別委員会の質疑…………… 3～5
- 審議した議案の結果…………… 6～7
- 一般質問…………… 7～11
- 市民の声
あらがまち紹介ほか…………… 12

■発行 寒河江市議会
■編集 市議会だより編集委員会

この市議会だよりの用紙は再生紙を使用しています。

3月定例会

3月定例会は、3月2日から18日間の会期で開かれ、人権擁護委員の推薦の件のほかに、専決処分 of 報告1件、補正予算9件、新年度予算11件、条例改正等15件の合計36議案を審議した結果、原案のとおり同意、可決されました。また、請願は採択1件、不採択1件となり、議会案2件が可決されました。



同意

◇人権擁護委員の推薦

大沼啓藏氏（西 根）
澤田節子氏（中 郷）
竹永暁子氏（元 町）

議案に対する 主な質疑

平成21年度介護保険特別 会計補正予算(第4号)

議員 介護サービス等給付費が3000万円ほど減額になった理由は。

答弁 98%を超える予算執行率であり、予算見積りの誤差の範囲内と考えています。なお、ショートステイ等は増えています。訪問介護、ホームヘルプサービスは減少の傾向にあります。

平成22年度一般会計予算

議員 ①寒河江の旬の情報発信事業では、特産物の移動トラック販売を行うというところだがその中身は。

答弁 さくらんぼキャラバ

ン事業として、市内の農産物・特産物を毎月、年間では120日、トラックで仙台圏に販売に向き、寒河江をPRし、将来は仙台圏の都市と相互のキャラバンができればと思います。

議員 新商品開発支援補助事業の状況は。

答弁 平成21年度は国の補助を受けて補正予算で対応し、11事業者から申請していただいたが、平成22年度は市単独で補助事業を継続したものです。

議員 子ども手当について、住民税は課税されるのか。また、税金等の滞納と相殺するののか。

答弁 子ども手当にて住民税は賦課しません。滞納との関係では、国から差押え等をしていないよう指導がありますが、本人の状況をよく調べた上で対応していきたく考えています。

議員 観光キャンペーン推進協議会の構成メンバー、キャンペーンの内容は。

答弁 観光協会、温泉協同組合、料理飲食業組合、周年観光農業推進協議会、チエリーランドさがえ、慈恩寺、そば屋さんの組合等で組織を立ち上げ、仙台寒河江会や有識者など外部の意見も聞きながら、若い人たちで計画・実行できる体制を組んでいきたいと思えます。



観光キャンペーン

議員 ①平成22年度に高松

小学校の給食調理業務が民間委託されるが、委託の内容と食材の購入は。②中学校給食の業者の選定はいつまで、どのような手順で行うのか。③就学援助を受け

ている人数は。

答弁 ①基本的に調理業務の委託です。食材は、統一メニューは一括購入し、その他は各学校で購入します。②業者は4月に公募方式で募集し、選考委員会で審査し、6月までには決定していきたく思っています。公募の条件としては市内に本社又は営業所をもつ事業者としたいと思います。③就学援助は増加傾向にあり、平成21年度は、要保護・準要保護就学援助認定者数は、小学校144名、中学校72名の計216名で、前年比10名の増です。

議員 市民から、ホームページは後れているとか、使いつらいという声が聞かれるが、今後どうシステム構築するののか。

答弁 現在、ホームページの管理と更新は外注しております、更新が遅いという声もあります。今後は、直営で行えるようにシステムを構築するもので、来年度の10

月頃には各課の職員がデータを更新できるようにしたいと思います。

課制条例の一部改正について

NSJ

議員 行財政改革の推進により職員数が減ってきている中で、管理職が増えることについての見解は。

答弁 現在、管理職は、課長18名、室長6名、主幹13名の計37名います。主幹職の問題もありますので、課が増えることで即管理職が増えることにはなっていないと思っております。年齢構成や業務内容を考え合わせながら管理職の人員配置を考えてまいります。

市有施設整備基金条例の制定について

議員 想定される市有施設はどのようなもので、基金の積立目標は。

答弁 耐震改修を進めるための基金であり、さらに、市営住宅の建替えの財源に充ててまいります。積立の目標は当面1億円程度と考

えています。ただ、市営住宅の建替えとなれば、それに見合う額を積み増ししていく考えです。

地域活性化基金条例の制定について

議員 国からの公共投資臨時交付金が基金に入っているが、活用にあたっての条件はどうか。

答弁 地方単独事業と国庫補助事業の市負担部分に充当できることになっていきます。ただ、建設地方債の対象事業に充当が限定されます。

企業立地等の促進に関する固定資産税課税免除条例の制定について

議員 企業誘致のための優遇措置は理解するが、同時に税金をあげる必要がある。その意味で安直に優遇するのではなく、慎重に検討する必要があると思うが。

答弁 現在の市内の企業活動の状況や、工業団地造成中であること、雇用状況が大変厳しい中、企業の設備

投資を喚起しながら、将来の税源を涵養していく意味から、市単独で課税免除する条例を制定するものです。当面3年間を期限とし、その中で検証してまいります。

公民館に関する条例の一部改正について

議員 慈恩寺分館は、農林事業により整備されたが、分館として扱うことは、制度上正しいのか。

答弁 これまでも農村集落を支援するために、農林事業で各地域の活性化センターや構造改善センター等を整備してきましたので、問題はありませぬ。



慈恩寺分館

予算特別委員会

主な質疑

平成22年度一般会計 予算

委員 市民税の算定根拠と、収納率の向上対策は。

答弁 労働賃金調査等を元に推計したもので、個人市民税は前年対比でマイナス7・8%程度で計上しました。平成21年度は、毎週月曜日の午後6時半まで納税窓口を延長しているほか、年4回、土日を含めて特別納税相談を実施し、滞納者と向き合っている原因を探りながら納税につなげる努力をしています。

委員 フローラさがえの1階一部と地階が使われていないが、どう活用するのか。

答弁 これまでは、空きスペースの店舗募集を中心に、対策を講じてきましたが、来年度は、地階の活用を含めて大きな見直しをしながら、有効な活用方を協議してまいります。



フローラさがえ

委員 財産収入の土地売却収入の内訳は。

答弁 駅前に建設されている交番用地と等価交換される元町交番用地、柴橋日田線の拡幅工事に伴う市有地の売り払いなどです。

委員 予算編成に当たって、国の地方財政計画で特に変わった点は。

答弁 地方交付税が、対前年比6・8%の増額となることです。

委員 基金管理事業費の報

償費30万円は何に使うのか。
答弁 ふるさと納税をした方に、感謝の意を込めて、額に応じて寒河江のバラや果物を贈っており、その購入代金です。

委員 スマートインター協会の役割は。

答弁 スマートインターの利用促進と24時間フルオープン化に向けた活動を行っています。



寒河江スマートI.C.

委員 グループホーム建設補助の内容は。

答弁 現在設置している「あしたば」が9床増床するもので、平成22年度中に建設、オープンの予定です。

委員 生活保護では、自立に向けた支援が重要だが、その取り組みは。

答弁 生活保護の件数は横ばいですが、本市の場合は、高齢者や傷病者が大部分であり、自立はなかなか困難かと思えます。失業者の場合、国のハローワークの事業活用や社会福祉協議会の貸付制度を利用してもらっています。

委員 ヘルパー養成事業の内容は。

答弁 緊急雇用創出事業を活用し、市内の3つの特別養護老人ホームに、4人のヘルパーの人材育成を委託するもので、研修期間は1年間です。

委員 地域福祉計画の策定にあたって、どのコンサルタントに委託するのか。

寒河江市の事情がわかる業者を選ぶべきでないか。

答弁 地域福祉計画策定にノウハウを持つ中央の財団法人に、アドバイザーとしてコンサルタント委託した

いと考えています。基本的には市が策定し、それにアドバイスをいただくというもので、丸投げで委託するものではありません。



高齢者ふれあいサロン

委員 工事を中断している平野山林道について、どのように検討しているのか。

答弁 当面の間、休止の状況にしていきたいと考えています。

委員 葉山高原牧場の休止についての見通しは。

答弁 葉山高原牧場は、平成21年から平成25年まで指定管理者に管理をお願いしており、その中で検討されるもので、いつ休止するか

は決まってはいません。

委員 担い手新規就農支援事業では、どういう農業経営をする方に、いくら助成金を出すのか。

答弁 新たに施設園芸をやりたいという農業担い手に、100万円を限度として、3分の1を補助するものです。

委員 米飯学校給食推進事業の内容と現在の状況について。

答弁 米飯給食の基準が週3・2回となっているのを週4・0回に増やしていたが、その差額分を補助するものです。また、米粉を使用したパンを年4回予定しています。

委員 中山間地域直接支払制度に関連し、寒河江市として中山間地域をどう発展させていくのか。

答弁 中山間地域直接支払制度を第2期まで取り組みましたが、実態としては厳しい中で取り組まれている地域がほとんどであり、維

持していくのは困難と思われます。市としては、いい制度であり、それを活用して地域活性化につながるよう地元で説明していきたいと考えています。

委員 木の下土地区画整理事業に対する市の損失補償に係る完済状況と、保留地の売却状況は。

答弁 平成24年3月まで損失補償の期間がありますが、返済は完了していない状況です。保留地は、87区画を分譲し、42区画が販売済みです。今後、さらに7区画が分譲予定で、平成24年度中に完済を予定しています。



ほなみ団地

委員 幸田橋の改修はどうか。

答弁 沼川改修に伴い、県施工で、現在の3・6メートルの橋の幅員を7メートルに拡張してもらうよう要望しているもので、その広くなる部分について市が負担金を払うものです。

委員 消防団員の報酬は少ないのではないかと。

答弁 13市で比較しても、本市は高い方に位置しております。



消防団

委員 自主防災組織数と組織率、望ましい組織形態は。
答弁 今年度組織化に向けて準備している2か所を含

めると、37組織となり、52・6%の組織率になる見込みです。組織のあり方としては、基本的には公民館単位が一番活動しやすいかと思えます。

委員 現在、ポンプ庫の整備に補助金を出しているが、本来は市が整備しなければならぬのではないかと。

答弁 本来の制度の趣旨と

これまでの歴史的な慣習なども踏まえながら、適切に対応していくことが必要だと思えます。

委員 いのちと心を育む学校づくり支援事業の内容は。

答弁 学校・家庭・地域の連携の下、特色ある学校、開かれた学校づくりを推進する中で、特に、食育、家庭教育、地域学習、徳育、読書の盛んな学校づくりなどを重点推進項目に上げて取り組んでいます。その中で、早寝・早起き・朝ごはん運動については、全小中学校で取り組んでおり、年々成果が上がっています。

委員 勤労青少年ホームの活用状況は。

答弁 現在、12の勤労者団体が利用しており、21年度の2月までの延べ利用人数は2700人で減少してきています。しかし、今は一般市民にも貸し出しをしていることから、一般の利用が13000人と大きく増えていきます。

委員 文化活動支援事業の内容は。

答弁 主に、小学校のマーチングバンド等が大会に参加する際に補助するもので、中学校の部活動と同じ形で対応しています。

委員 寒河江の宝育成事業と慈恩寺国史跡指定総合調査事業の関連は。

答弁 寒河江の宝育成事業は、県と市の補助合わせて60万円で21年度から実施しています。また、現在、県指定史跡となっている慈恩寺を国の史跡に位置づけるために運動に取り組むのが、慈恩寺国史跡指定総合調査

事業です。



慈恩寺

委員 中学校給食調理業務委託の債務負担行為期間を10年とした理由は。

答弁 受託業者が調理施設給食センターなどの施設整備に投資した資金を回収するには、最低限、耐用年数の7年以上の期間が必要であること、契約期間が長くなればなるほど1年あたりの委託料への跳ね返りが安くなること、長期契約によって、事業経営の安定と優秀な人材の確保、雇用の安定が可能となること、その一方で、将来の社会情勢の変化等によって、民営方式を見直さざるを得ない

リスクが高まる可能性があること、他の事業者にも参画するチャンスを与えて競争性を確保することなどを勘案して、10年と提案しました。

平成22年度国民健康保険特別会計予算

委員 国民健康保険税の見直しは。

答弁 現在の経済状況、市税等を勘案しながら見込みましたが、今後、状況が悪化して財源不足となる場合は、国にもお願いしていかなければならないと思えます。

第1回臨時会

2月19日に臨時会が開かれ、光ファイバー網整備事業費1億5610万円、2小学校の太陽光発電施設整備事業費8980万円など、計3億6021万5千円を追加する、一般会計補正予算について、全会一致で原案のとおり可決しました。

提出議案と審議結果

議案番号	議案名等	審議結果
議第2号	平成21年度寒河江市一般会計補正予算(第10号) 国の第1次補正に係る事業費等、4億5,263万6千円を追加	全会一致で可決
議第3号	平成21年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号) 公共下水道建設事業(補助)を翌年度に繰り越し	全会一致で可決
議第4号	平成21年度寒河江市国民健康保険特別会計補正予算(第5号) 共同事業拠出金、病院事業会計繰出金等、5,434万3千円を追加	全会一致で可決
議第5号	平成21年度寒河江市老人保健特別会計補正予算(第2号) 医療給付費等の不用額等、470万1千円を減額	全会一致で可決
議第6号	平成21年度寒河江市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 保険料等納付金434万1千円を減額	全会一致で可決
議第7号	平成21年度寒河江市介護保険特別会計補正予算(第4号) 介護サービス等諸費の減額、高額介護サービス等諸費の減額等の結果、2,823万5千円を減額	全会一致で可決
議第8号	平成21年度寒河江市介護認定審査会共同設置特別会計補正予算(第1号) 認定審査会開催の減少等に伴い、36万6千円を減額	全会一致で可決
議第9号	平成21年度寒河江市立病院事業会計補正予算(第3号) 入院及び外来収益等の減額等に伴う、他会計補助金等の追加	全会一致で可決
議第21号	寒河江市課制条例の一部改正について 財政課、子育て推進課の新設、花・緑・せせらぎ推進課を建設管理課に統合	全会一致で可決
議第22号	寒河江市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について 時間外勤務代休時間の新設、産前産後休暇について所要の改正	全会一致で可決
議第23号	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正について 時間外勤務代休時間の新設についての改正	全会一致で可決
議第24号	寒河江市特別職に属する者の給与等に関する条例の一部改正について 地域福祉計画策定・推進委員会委員を新設	全会一致で可決
議第25号	寒河江市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について 時間外勤務の支給割合の改定、時間外勤務代休時間を新設する改正	全会一致で可決
議第26号	寒河江市市有施設整備基金条例の制定について 大規模な市有施設の建設、改修に備える基金を設置	全会一致で可決
議第27号	寒河江市地域活性化基金条例の制定について 国から交付される地域活性化・公共投資臨時交付金を管理する基金を設置	全会一致で可決
議第28号	寒河江市企業立地等の促進に関する固定資産税課税免除条例の制定について 本市における企業立地等を促進するため制定	全会一致で可決
議第29号	寒河江市公民館に関する条例の一部改正について みずき分館の設置、慈恩寺分館の移転に伴う改正	全会一致で可決
議第30号	寒河江市医療費支給に関する条例の一部改正について 医療給付事業の対象範囲を父子家庭に拡大するための改正	全会一致で可決
議第31号	寒河江市道路占用料条例の一部改正について 道路法施行令の改正に伴い、道路占用料等に関する規定を改正	全会一致で可決
議第32号	寒河江市駐車場設置及び管理に関する条例等の一部改正について 寒河江駅前土地区画整理事業の換地処分等による地番変更の改正	全会一致で可決
議第33号	寒河江市都市公園条例の一部改正について 寒河江市野球場照明設備を撤去したための改正	全会一致で可決
議第34号	寒河江市簡易水道事業の設置条例の一部改正について 幸生簡易水道を水道事業に統合するための改正	全会一致で可決
議第35号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の一部変更について 田代辺地に係る農業用排水施設整備に係る変更	全会一致で可決
議第36号	平成21年度寒河江市一般会計補正予算(第11号) 地域活性化・きめ細かな臨時交付金の第2次交付限度額が示されたことに伴う事業費、2,500万円を追加	全会一致で可決

請願第1号	「所得税法第56条の廃止」に関する意見書の提出を求める請願	賛成少数で 不採択
請願第2号	核兵器の廃絶と恒久平和の意見書提出を求める請願	全会一致で 可決
議案第1号	寒河江市議会委員会条例の一部改正について 課の新設、統合、分割に伴い、常任委員会の所管を改正	全会一致で 可決
議案第2号	核兵器廃絶と恒久平和を求める意見書の提出について 請願第2号の採択に伴う意見書の提出	全会一致で 可決

平成22年度各会計の予算額と審議結果

(単位:千円、%)

会 計 別	予 算 額	対前年度 増減率	審 議 結 果
議第10号 一 般 会 計	14,760,000	5.0	多数で可決
議第11号 公共下水道事業特別会計	1,834,231	△ 16.7	全会一致で可決
議第12号 簡易水道事業特別会計	10	△ 99.9	全会一致で可決
議第13号 国民健康保険特別会計	3,974,357	2.5	多数で可決
議第14号 老人保健特別会計	1,419	△ 93.4	全会一致で可決
議第15号 後期高齢者医療特別会計	393,949	4.9	多数で可決
議第16号 介護保険特別会計	2,905,737	5.1	多数で可決
議第17号 介護認定審査会共同設置特別会計	24,880	4.7	全会一致で可決
議第18号 財産区特別会計(高松・醍醐・三泉)	788	22.4	全会一致で可決
議第19号 市立病院事業会計	2,074,007	△ 0.6	全会一致で可決
議第20号 水道事業会計	1,643,240	5.6	全会一致で可決
総 予 算 合 計	27,612,618	2.4	

一般質問



市立病院前市道(通学路)の 歩道整備について

新宮 征一 議員

都市計画道路山西米沢線(市立病院前)は通学路で、幹線道路にもかわらず、今だに歩道が設置されていない。

沿線には陵南中学校や市立病院などの公共施設もあり、さらにはスーパーやドラッグストアなどの大型店舗も多く、児童生徒や買い物をする人などで歩行者の往来が極端に多くなっているのが現状だ。

また、チェリークア・パーク内のホテルや産直店、ふるさと総合公園などへの車の乗り入れ、そして工業団地へのアクセス道として利用され、車の通行量が極めて多く、交通事故の発生が危惧されている。これまで十数年来、県に対して整備を要望してきているが全く進展がなく、県に頼るのも、もはや限界ではないか。

人命尊重、市民の安全・安心を守る上からも喫緊の課題であることから、市の事業として歩道設置を含めた道路整備に早急に取り組むべきと思うがどうか。

市長 現在、本市の都市計画道路では、木の下土地区画整理事業地内から市役所前の通りを結ぶ下釜山岸線を市施行で、柴橋日田線(本町く六供町)を県施行で整備を行っております。

山西米沢線については、これまでも未整備区間の側溝整備や蓋掛、歩道橋の整備を行い、除雪作業では歩行者通路の確保を優先しながら安全対策に努めてまいりました。しかし、近年、商業施設の進出や周辺地域の開発により交通量が増大し、安全安心の観点から、本市として積極的に整備すべき重要路線であると認識しております。また、地域座談会においても、この路線の整備及び安全対策の要望をいただいております。当面の措置として、来年度に歩行者通路を明確にするグリーンベルトを設置して安全対策を図るとともに、なるべく早い時期に市の実施計画に組み入れ、整備が図られるよう努力してまいります。



公共施設の耐震整備計画について

佐藤 毅 議員

①市役所庁舎は、築44年経過し、耐震基準を満たしていない建物であり、大変危険である。また、耐震補強についても、大変難しい構造となっている。市民や職員が安心して働ける、庁舎としての耐震整備計画や改築計画について伺いたい。

②市民に配布した「わが家の防災ハンドブック」に掲載されている市有施設の「避難所」の耐震整備計画について伺いたい。

③公園などの避難所の統一した「避難所表示看板」の設置計画について伺いたい。

④地震災害に備える「地震ハザードマップ」の作成計画について伺いたい。

市長 ①平成22年度に市庁舎の耐震改修費を積算することにしており、その結果をもとに、庁内に検討委員会を設置して、市民の意見をお聞きしながら、方向性の結論を出したいと考えております。

②市有施設の整備については、

小中学校施設の耐震改修終了後に、計画的に実施してまいります。

③避難所の看板設置については、有事の際に避難所と分かる表示は重要だと思しますので、今後、検討してまいります。

④地震ハザードマップについては、県や国内で作成されているものを参考にして、研究していく必要があると考えております。

子育て支援について

低年齢児の入所希望が多くて、入所させられない保育所の改善対策について、どのように考えているのか伺いたい。

市長 低年齢児の保育需要は、今後も増加することが見込まれますので、新たに、市内初の民間の認可保育所の整備を支援して、認可保育所の定員増を図ります。市立保育所については、今後、その状況を見ながら適切に対応していかなければならないと考えております。



寒河江市立病院経営改善業務の中間報告について

石山 忠 議員

寒河江市立病院は、地域の中核病院として良質で高度な医療を提供するとともに、市民に親しまれる病院として常に期待されているが、健全経営を目指して「経営診断及び経営改善業務」をコンサルタントに委託したが、その中間報告の内容と院内での検討の取り組み状況、今後の進め方について伺いたい。

市長 中間報告の内容は、病院の財務状況や患者動向分析等の内部環境調査報告、ヒアリング等による職員意識調査報告の他、経営健全化の諸課題とこれらの解決に向けての様々な提言が主なものとなっております。

これを受け、課題別のプロジェクトチームを組織し、収益改善等の検討を進めており、今後、適切な経営改革に向け、順次計画的に取り組みを行ってまいります。

寒河江市地域福祉計画策定の取り組み方策について

本市では、平成22年度に「寒河

江市地域福祉計画」の策定を計画しているが、策定組織、関係団体との連携、計画を進める上での市民や関係各層、団体等の意見集約の手法、さらに振興計画をはじめ諸計画との整合性の取り方はどのように考えているのか。

特に、民間福祉の実施機関として重要な社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」策定に、行政として支援を行うべきと思うが、その考え方について伺いたい。

市長 計画策定にあたり、座談会や懇談会、アンケート等を通して市民の皆さんの声を集約し、「地域福祉計画策定・推進委員会」で審議していただきます。諸計画との関係では、第5次振興計画を上位計画とし、その見直し作業の中で、各種個別計画との整合性及び連携を図ってまいります。社会福祉協議会は地域福祉推進の中心的な団体であり、活動計画策定については役割分担を踏まえ、適切な支援を行ってまいります。



本市の人口減対策について

石川 忠 義 議員

①第5次振興計画見直しを平成23年度より考えているが、その中で将来の人口減対策を明示すべきではないか。

②地方分権により、自治体間における子育て支援に大きな格差が生じている。「子育てするなら寒河江市」を前面に打ち出し、それらの環境作りが急務と思うが、子育て支援策について所見を伺いたい。

③本市には多くの良好な宅地があるが、ほなみ団地は行政と共に120名の地権者ががんばっている。人口増対策を講じ、寒河江市村山の中核都市として責任ある発展を市民に鼓舞すべきではないか。

市長 ①少子化対策をはじめ、福祉、住環境、産業育成等、均衡のとれた安全安心なまちづくりを目指し、振興計画の見直しの中で人口問題についても議論してまいります。

②子育て支援は、福祉施策にとどまらず、大局的な見地から総合的に施策展開すべきと認識してお

ります。

③宅地供給で人口の増加を図り、都市機能を維持することが本市の責務と考え、ほなみ団地には、連絡道路網や雨水排水路の整備、住宅建築促進等の支援を行い、組合と一緒に販売促進を図ります。

県内高速自動車道無料化に伴う本市への影響と対策について

①無料化についての見解と今後の観光対策についてどう思うか。

②駅前商店街の活性化とフロアのテナント入居の実態及び今後の運営についてどう考えているか。

市長 ①観光や物流面で大きな効果を期待しており、西村山や六十里越街道の広域連携の強化やルート化等、受入態勢を充実してまいります。

②現在、フロアのテナント数は18件で、公共エリアは大変好評を得ており、フロアの魅力アップに努めることが、駅前商店街を含めた中心市街地の活性化に繋がるものと考えております。



年度途中の保育所入所について

國 井 輝 明 議員

年度途中に転入してきた際に、市立保育所に入所希望を提出したところ、入所できなかったという事態がおきている。仕事の関係で年度途中に本市に住所を移し、また、家庭内の問題などで子どもを引き取り、本市に帰ってきた方などが、市立保育所に入所希望を出したが、入所を断わられたと言ったことである。

現在、市立保育所では、3歳児から5歳児までの場合は、ある程度の空きもあるようだが、3歳未満の児童の場合は年度当初でも入所することは難しいと言われており、年度途中であれば、満員状態で、新たな受け入れは困難になっているようである。

市立保育所においては、これまでに許容される範囲内で定員を超えて入所を受け入れているが、年度途中の入所希望者に対して何らかの対応が必要でないかと思うが、今後どのように対応していくのか伺いたい。

市長 現在、3歳以上の児童については、年度途中であっても、保育所での受け入れはほぼ可能となっておりますが、3歳未満の低年齢児については、年度当初から最大限の受け入れを行っても入所できない児童があり、年度途中からの入所については困難な状況にあります。

これら入所できなかった児童や年度途中からの入所希望児童については、民間の認可外保育所において、民間の認可外保育所をお願いしているところです。

今後の対応としましては、市内にある2つの民間の認可外保育所が、社会福祉法人の認可を得て、認可保育所へ移行するための準備を進めており、市としても支援していくところであります。これにより、平成23年度には、認可保育所の3歳未満児の定員が増加することになりますので、認可保育所に希望しても入れないといった状況は解消されていくものと考えております。



行財政改革とアクションプランについて

佐藤 陽子 議員

本市は、平成22年度～26年度の5年間を推進期間とする寒河江市行財政改革指針を策定した。行財政改革は、不要不急、後々まで財政負担が重いものなどこそ思い切ったメスを入れるべきだと思う。

多目的水面広場については、利用計画、費用対効果を明らかにし、工事存続の是非についても市民の意見を聞くべきではないか。

指針では、市立病院の経営健全化を図るために、市立病院が現在取り入れている公営企業法の一部適用を全部適用に改める案が示されている。しかし、今やるべきことは、医師も職員も危機意識を持ち、全庁を挙げて健全化に向けた検討をすべきと思う。市民の要望の強い人工透析の病棟や、療養病床を取り入れるリハビリを前面にした診療、直営で適時適温の病院給食など、市立病院の特徴を最大限に活かした経営に努力すべきではないか。また、医師の確保に全力で取り組むべきではないか。

市長 多目的水面広場は、構造的にほぼ完成をみており、現在、カーナー競技団体や指導者等の意見をお聞きしている中で、早期完成の期待の大きさを感じております。また、これまでの事業の進捗状況等を総合的、合理的に勘案し、さらに市民の声をお聞きしながら、より多くの方々に活用いただけるように整備を進めてまいりたいと思っております。

安全安心の医療サービスの提供には、医師確保をはじめとする医療体制の整備と適切な経営改革の取り組みが必要であり、人口透析や療養病床は、担当医師確保の課題及び一般病床の減床による医師の減員等が懸念され、慎重な検討が必要であります。さらに、病院給食の民間委託等、経営改善の諸課題について、行革アクションプランに沿って検討しながら、医師確保と合わせて、市立病院としての役割を保持する努力をしてまいります。



入札制度の改革について

松田 孝 議員

公共投資の減少が価格競争の激化を引き起こし、極端な低落札現象が散見する。そのしわ寄せを重層下請けへ被せ、最終的に零細下請け業者の経営悪化、現場で働く労働者の低賃金・不安定雇用の要因となる。地域建設業の健全な発展に向けて、①公共工事の減少や経営の厳しさに配慮し、格付けポイント算定基準の見直し ②企業の環境への取り組みや地域貢献等、価格以外の要素を加味する総合評価方式の導入について伺いたい。

市長 ①等級格付については、格付が片寄らないよう2年毎に見直しを行っております。

②総合評価落札方式は、課題等の指摘もありますが、県内他市でも導入が進んでいるようであり、今後、導入について検討してまいりたいと考えております。

農業の「戸別所得補償モデル対策」と「水田利活用自給力向上事業」について

新政権による農政の大転換がス

ターゲット。生産費を念頭においた所得補てん対策としているが、実際は農水省の米生産費統計より2800円も低い補てんや農産物の販売要件が加わるなど、対応に苦慮している農家も多い。23年度に向けて作物作付指導や販路拡大の取組が重要だ。振興策を伺いたい。

市長 水田利活用自給力向上事業は、生産調整の達成に関係なく作付面積に応じて助成が受けられ内容的には、大豆等は従来どおりの単価で、飼料・米粉用は助成単価の上昇でこれまで以上の生産が可能で、野菜は「とも補償」により従来どおりの生産活動ができ、この事業の有効活用により、市全体の農業生産額が向上するものと思っております。また、販路拡大については、説明会等で産直施設等を利用した販売について紹介しており、生産者に販売に対する意識が芽生え、消費者と一体となった地域農業の振興につながるものと考えております。



健康さがえ21への取り組みについて

那須 稔 議員

①平成23年度からの新たな健康に対する取り組みの計画を策定し、市民の健康づくりをさらに推進していくことについてどう考えるのか。

②市民の健康に対する意識の高揚を図るために、「健康都市宣言」を行うこと、さらに「市民健康の日」を制定することについてどう考えるのか。

市長 ①がん対策やメタボ対策等の新たな対策を盛り込み、市民の健康課題を把握しながら、平成23年度へ向けて計画の見直しを進めてまいります。

②「健康都市宣言」及び「市民健康の日」については、市民の皆さんの共通認識と盛り上がりが必要不可欠であり、市振興計画の見直しの中で、皆さんから広く議論を深めていただきたいと思っております。

がん対策と乳幼児の健康への取り組みについて

①がん知識の普及と病院など医

療機関における情報共有のための「がん手帳」の導入についてどう考えるのか。

②最近急増している子宮頸がんの予防ワクチンに対する公費助成についてどう考えるのか。

③乳幼児に重症を引き起こす細菌性髄膜炎を予防するため、ヒブワクチン接種に対する公費助成についてどう考えるのか。

市長 ①がん手帳の導入については、実施している自治体の状況を十分調査し、今後研究してまいりたいと思っております。

②子宮頸がん予防ワクチン接種への助成は、全国では実施している自治体もありますが、国による助成を求める団体の動きもあり、それらや国・県等の動向を注視してまいりたいと思っております。

③ヒブワクチン接種への助成については、他市の状況を調査して検討するとともに、定期予防接種化に向けた取り組みも必要と考えられております。



補助金制度の使い勝手について

川越 孝男 議員

①下水道整備の遅い地区は、各家庭で合併浄化槽（補助金つき）を整備することになっているが、新築の場合でも25%しか利用されていない。改善すべきでは。

②新設される住宅建築推進事業補助金は、使い勝手のよいものを求めてきたが、どういう内容か。

③補助制度の改善や公平な運用のため、補助要綱をホームページで公表すること。

④市民要求の受付は、記録に残し、要求解決まで保管するなど基本を統一すべきではないか。

市長 ①この補助制度については、追加申込みにも対応できるように改善したいと考えており、平成22年度は追加申込みを見込んだ予算を計上しております。

②補助申請の際に施工業者が建築主に代わって手続き出来るように考えており、さらに、商工会からも申請事務の協力申し出をいただいております。より利便性が図られるものと考えております。

③補助制度を目的に忠じて活用できるように、多岐に渡る要綱等を分類・整理し、適切で効率的な公開方法を検討してまいります。

④市民要求は内容が多岐に渡りますが、担当課単位で受付方法や記録について内容毎に統一できるものと考えており、記録の保管についても、今後、方法を検討してまいります。

中期財政計画（中長期の財政需要見通し）の策定について

厳しい財政事情からしてスクラップアンドビルドの事業選択が求められているが、3か年毎の実施では、4年以降に繰り延べされることよって、スクラップの必要性が見えてこない。実施しなければならぬ事業を明らかにして、みんなで作るべきと思うが。

市長 将来の大規模事業については、振興計画の見直しの中で、事業優先度等についても市民の意見をいただきながら、わかりやすい市政の展開を進めてまいります。

市民の声



日田
高橋 康成さん

寒河江市では、都市計画の一環として、国道112号沿線の高松く皿沼間のフラワーロードや市街地の主要道路に花苗植栽等を行い、道路愛護と環境美化の精神を活用し、市民やドライバーの方に安らぎを与えること

ともに、交通安全を図り、花いっぱい美しい地域社会づくりに寄与する目的で、地区住民やシルバー人材センター等の協力をいただき栽培しています。

しかし、5月〜10月末まで環境美化を目的として安らぎを与える事業であるとするならば、今の状態では目的を果たしていないのではないかと思えます。

市はもう一度原点に戻り、整備状況を把握し、市民が喜んで参加・協力できる環境づくりをしてもらうよう提案します。

おらがまち紹介

前八畝分館長

高子 武さん

八畝区では、「きてけろみてけろ ふれあいまつり」のサブタイトルのもと、区独自の文化祭を3年前から開催しています。

その目的は、八畝区民が一同に会し、相互の親睦と融和、理解と協調の精神を培い、生き甲斐と潤いのある地域づくりに資することにあります。

議会日誌

(平成22年1月21日～平成22年4月20日)

1月

- 21日 全員協議会、建設文教常任委員会協議会
- 22日 天童市議会との議員交流会
- 26日 議会活性化検討委員会

2月

- 3日 会派代表者会議、議会活性化検討委員会
- 4日 西村山地方議長会事務局長会議
- 15日 山形県市議会議長会事務局長会議
- 16日 議会運営委員会、全国市議会議長会産業経済委員会
- 19日 第1回臨時会、会派代表者会議、全員協議会
- 23日 全国高速自動車道市議会協議会理事会
- 25日 議会運営委員会、常任委員長会議

3月

- 2日 第1回定例会(～19日)、議会運営委員会
- 5日 会派代表者会議
- 17日 議会運営委員会、会派代表者会議
- 19日 全員協議会、議会だより編集委員会

4月

- 9日 山形県市議会議長会定期総会
- 13日 議会活性化検討委員会、議会だより編集委員会
- 15日～16日 東北市議会議長会定期総会



文化祭展示会場

平成21年度は、出品数(植物、手芸、写真、絵画、書道等)は262点、出演数(舞踊、詩吟、民謡、紙芝居、歌謡曲等)は33件のほりました。その他、とんとん餅、玉こんにゃくのサービスもあり、多くの区民で賑わいました。

文化祭での出品や出演は、日頃あまり目立たない隠れた才能や特技などの発表、発見の場ともなっています。開催するには色々困難もありますので、いかにして定着させていくかが、今後の課題です。

編集後記

市議会3月定例会が3月19日に閉会し、平成22年度一般会計予算147億6千万円(前年度比5・0%増)という、引き続き景気・雇用対策、安全安心なまちづくりのための積極型予算が成立しました。

主なものとしては、子ども手当、中学校給食実施に向けた施設整備、備品購入などです。また、新たに住宅建築推進事業を創出し、新築、増築、リフォームなどで市内業者と契約した世帯に、費用の一部を助成する制度もできました。

厳しい経済情勢ではありますが、議員一丸となって、市民皆様の声を市政に反映し、行政と一体となって安全安心なまちづくりを推進してまいりますので、今後ともご理解を賜りますようお願いいたします。

(沖津 記)